3

⑪ 日本国特許庁(JP)

⑩ 特許出願公開

⑩ 公開特許公報(A) 昭61-270902

@Int_Cl_4

識別記号

广内整理番号

母公開 昭和61年(1986)12月1日

H 01 P 7/10 // H 01 P 1/20 6749-5J A-7741-5J

審査請求 未請求 発明の数 1 (全4頁)

②代 理 人

可变结合型誘電体共振器

到特 頤 昭60-113520

❷出 顧 昭60(1985)5月27日

の発・明 者 水 村の発・明・者 清

元 夫 久 介 東京都港区芝5丁目33番1号 日本電気株式会社内東京都港区芝5丁目33番1号 日本電気株式会社内

⑪出 願 人 日本電気株式会社

弁理士 内 原 習

明細 實

1.発明の名称

可变结合型龄電体共振器

2.特許請求の範囲

スペーサを介して金属シャーシに取付けられる
諸電体共振器において、前配金属シャーシに螺着
されるためのネジが転割された支持台を前配スペーサの塩部に固着したことを特徴とする可変的
合意語電体共振器。

3.発明の詳細な説明

産業上の利用分野

本発明は、逆被器等に使用される誘電体共級器に関し、特に外部回路との結合量を连続的に変化できるようにした可変結合型誘電体共級器の構造に関する。

発明の概要

本発明は、スペーサを介して金属シャーシに取付けられる誘電体共振器において、

前記金属シャーシに健着されるためのネジが健 割された支持台を前記スペーサの始部に因分し 語電体共振器と外部回路との結合を直接的に変化できるようにしたものである。

從来技術

東京都港区芝5丁目33番1号

スペーサ8の厚さを変えることによつて導体パ ターン6と誘電体共振器1の距離もを変えること

特開昭61-270902(2)

ができるから、結合量Qeztを小さくするときにはないなべーサ8を用い、結合量Qeztを大していまるときは確いスペーサ8を用いるように近のの程をある。 女で、結合量Qeztを調整して所述していまる。 女では、結合量Qeztを調整して所述さる。 女でながあり、 四葉作業が優難である訳ではステップ状にした選択的になができないため、結合量Qeztを直接要となってきないできず、数かない。 を必要になるにはできないできず、数かないにない。 との最小がスペーサ2の長さによっていまっていまっていまっていまる。

発明が解決しようとする問題点

本発明は、上述の従来の欠点を解決し、誘電体 共振器と外部回路との結合量を連続的に変えるこ とができるようにした可変結合型誘電体共振器を 提供する。

問題点を解決するための手段

本発明の可変結合型誘電体共振器は、スペーサ

るから、誘電体共級器 1 と海体パターン 8 の結合 会 を連続的に変化させることができる。このことは、数細な電気特性の調整を行なう場合等に緩めて纤郁合である。 なお、支持合3 を回すことにによって同図(B)に示すように導体パターン 8 と 詩電体共振器 1 との距離した極めて小さくすることも可能であり、 従来のように距離の下限がスペーサ 2 の長さによって制限されることはない。

第2回は、本実施例のネジの回転数と結合量 Qest との関係の一例を示す因である。

を介して金属シャーシに取付けられる設定体共復 器において、前記金属シャーシに観着されるため の ネジが難対された支持台を前記スペーサの端部 に 固着することにより、 缺支持台の回転によつて 誘電体共振器の高さを連続的に変化できるように する。

6

発明の実施例

次に、本発明について、図面を参照して詳細に 説明する。

第1 (A),(B) 図は、木発明の一実施例を 示す側面図である。すなわち、誘電体共振器1は スペーサ2を介して支持台3に関連され、支持がよる 3にはシャーシ4のネジ孔に保合するネジ神がは はかないる。スペーサ2の外径は、シャーシ4 に対いされたよび孔の径よりも小さとを はいい。本実施例においては、支持台高さを選集せ しい。本実施例においては、文持台高さを連続された でえることができる。従つて、シャーシ4と語で はなまりを はないできる。従って、シャーシ6と語で はなまりを はないできる。従って、シャーシ6と語で はなまりを はないできる。だって、シャーシ6と話で はなまりとの に対いては、変えることができる。

決まる。従つて、支持台3を回転調整して結合量 Qest を連続的に変えることにより、阻止帯域および被変量等の電気的調整を容易に行なうことができる。

発明の効果

以上のように、本発明においては、調電体共振器をスペーサを介してネジが認刻された支持台に 固着し、減支持台によつてシャーシに取付けて、 支持台の回転調整によつて調電体共振器の高さを 連続的に変えられるように構成したから、調電体 共振器と外部回路との結合量が連続的に可変でき るという効果がある。また、調電体共振器と外部 回路との距離の最低限が従来のよにスペーサの是 さによつて制限されることはない。

4.図面の簡単な説明

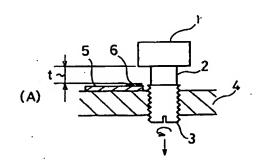
第1図は本発明の一実施例を示す側面図、第2 図は上記実施例のネジの回転数と結合量 Q ext との関係を示す図、第3図は上記実施例を応用した 符域阻止が数器の一例を示す図、第4図は従来の 誘電体共投機の一例を示す側面図および平面図で

特開昭61-270902(3)

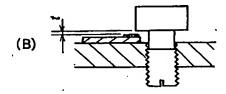
88.

図において、1: 結電体共振器、2: スペーサ、3: 支持台、4: シャーシ、5: 誘電体基板、6: 準体パターン、7: 入出力コネクタ、8: スペーサ、9: シャーシ、10: 級路、11: 全国カバー。

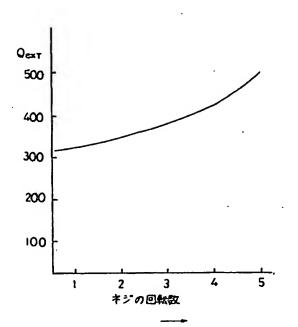
出職人 日本電気株式会社 代理人 弁理士 也加集部 (内)第一语 (大)第二语



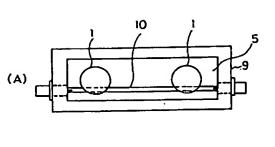
才 1 図

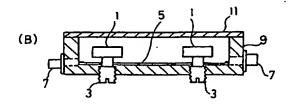


オ 2 図









特開昭61-270902(4)

才 4 図

